

# 「好循環実現のための経済対策」 (平成25年12月5日閣議決定、平成26年2月6日補正予算成立) の進捗状況の調査結果について

---

1. 調査結果のポイント
2. 平成25年度補正予算事業：集計事業（354事業計3兆2,012億円）の進捗状況
3. 地方公共団体における取組
4. 4つの給付金に係る事業（4事業計6,743億円）及びImPACT（550億円）の取組状況
5. 政策金融事業（10事業計1,766億円）の取組状況
6. 非予算措置事業（31事業）の取組状況
7. 公共事業の施工円滑化の取組

参考資料

平成26年5月14日  
内閣府

# 1. 調査結果のポイント①

「好循環実現のための経済対策」に盛り込まれた各事業は、全体として順調に執行。

## 1. 平成25年度補正予算事業：集計事業（354事業計3.2兆円）

- 「国が実施する事業」289件（計15,198億円）のうち、約6割の165件（計10,645億円）については、3月末時点で、既に事業を実施する民間企業等と契約締結を行った「契約開始段階」に達している。
- 「国から地方公共団体を経由する事業」115件（計16,814億円）のうち、約9割の104件（計15,306億円）については、3月末時点で、国において地方公共団体の公募・交付決定等を行った「着手段階」に達している。

（参考）事業規模別の進捗状況

- ・ 国が実施する事業規模100億円以上の事業48件（計11,210億円）のうち、約8割の36件（計8,489億円）については、3月末時点で、「契約開始段階」に達している。
- ・ 国から地方公共団体を経由して実施する事業規模100億円以上の事業37件（計15,654億円）のうち、約9割の35件（計14,272億円）については、3月末時点で、「着手段階」に達している。

## 2. 地方公共団体における取組（調査対象：121団体）

- 今回は地方公共団体における補正予算措置状況等についても調査。調査対象の121団体において、2月末までに3割強の40団体が、3月末までには全ての団体が、地方議会で「好循環実現のための経済対策」に関連する補正予算を議決している。  
また、約4割の50団体が今回の消費税率引上げに際して、①地域限定の特典付き商品券の発行助成や②中小企業の資金繰り支援等の独自の取組を講じている。

（備考）本頁における括弧内の数値は、該当事業の予算額を合計したもの

# 1. 調査結果のポイント②

## 3. 4つの給付金(注)に係る事業、ImPACT、政策金融事業(15事業計0.9兆円)

- 「国民に直接給付される4つの給付金」 (計6,743億円) については、国民への制度普及が図られるように専用ホームページやコールセンターを設置する等の取組が行われている。
- 「政策金融事業」 (10事業計1,766億円) については、補正予算成立直後から、今回の対策で拡充した融資制度の受付を順次開始しており、貸付件数・貸付額等でみても、着実に実績をあげつつある。

(注) 「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」、「子育て世帯臨時特例給付金」、「すまい給付金」、「住まいの復興給付金」

## 4. 非予算措置事業(31事業)

- 「非予算措置事業」 (31事業) については、各府省庁でさらなる取組が行われている。

## 5. 公共事業の施工円滑化の取組

- 国土交通省において、最新の労務単価の適用等による予定価格の適切な設定や、発注ロットの大型化による人手不足への対応など、「公共事業の円滑な施工確保対策」を平成26年1月21日に取りまとめたことに加えて、被災地を含む全国の公共事業の円滑な施工確保のため、機動的な対策が行われている。

(備考) 本頁における括弧内の数値は、該当事業の予算額を合計したもの

## 2. 平成25年度補正予算事業：集計事業(354事業計3兆2,012億円)の進捗状況

(平成26年3月31日時点)

執行類型	事業件数	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階	(備考) 予算額
① 国が実施する事業 (A、B、D類型)	289 件	130件(／130件) (100.0%)	249 件 (86.2%)	165 件 (57.1%)	15,198 億円
A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)	72 件	72 件 (100.0%)	59 件 (81.9%)	35 件 (48.6%)	3,340 億円
B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)	58 件	58 件 (100.0%)	50 件 (86.2%)	31 件 (53.4%)	4,967 億円
D類型 (国が直接執行する事業)	159 件		140 件 (88.1%)	99 件 (62.3%)	6,891 億円
② 国から地方公共団体を經由して実施する事業 (C類型)	115 件	104 件 (90.4%)		第2回調査で実施	16,814 億円

(備考1) 「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) C類型は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。「契約開始」段階は、第2回調査で実施予定。

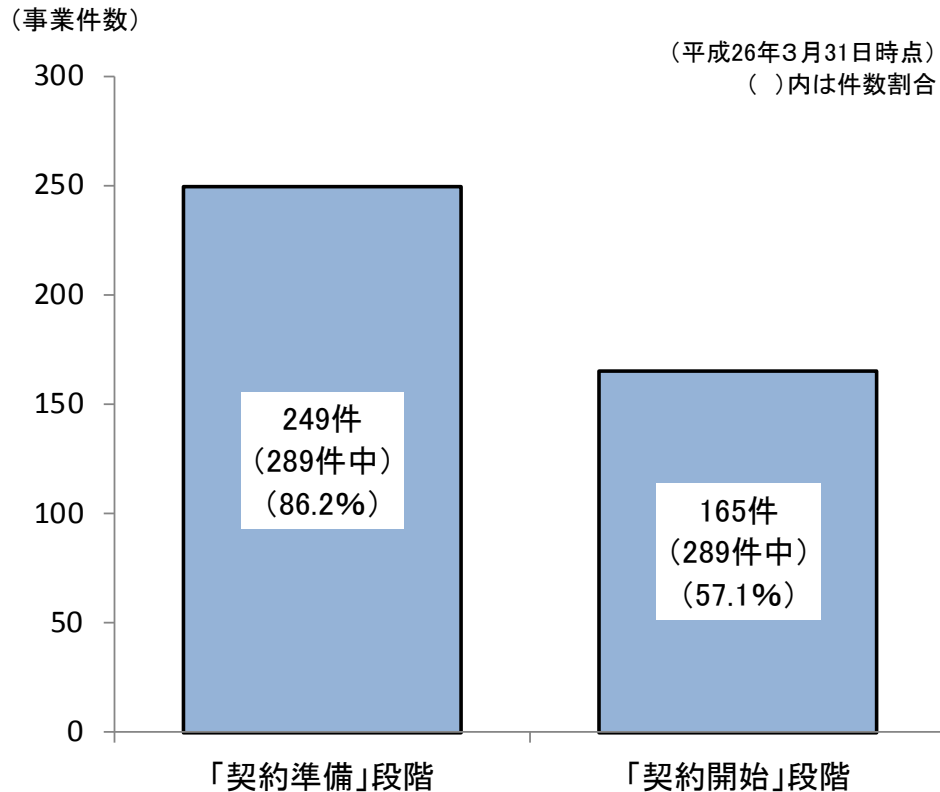
(備考4) C類型の「着手」段階は、国において、地方公共団体の公募・交付決定・交付等(地方公共団体への予算の配分を含む)を行った段階を示す。

(備考5) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階は設けていない。

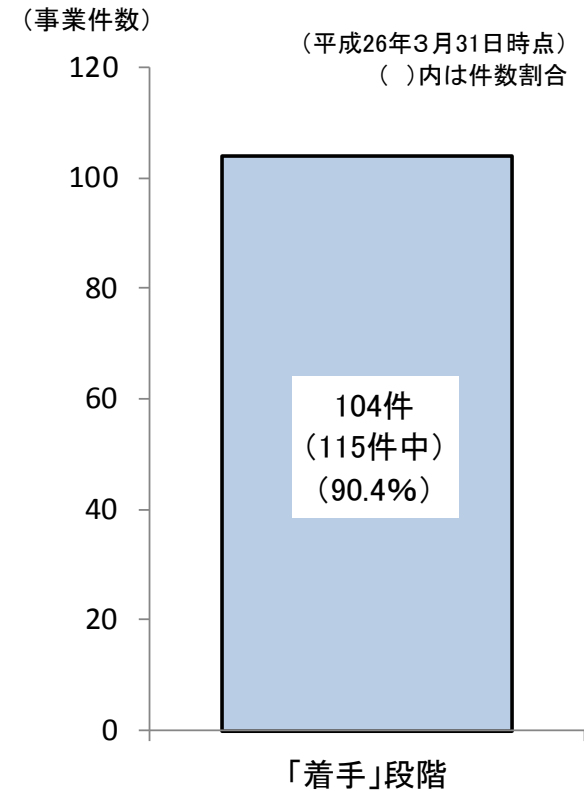
(備考6) 事業の類型と進捗段階の用語・定義については、参考5(25頁)参照。

## 2. 平成25年度補正予算事業：集計事業(354事業計3兆2,012億円)の進捗状況

### ①国が実施する事業 (1兆5,198億円)



### ②国から地方公共団体を 経由して実施する事業 (1兆6,814億円)



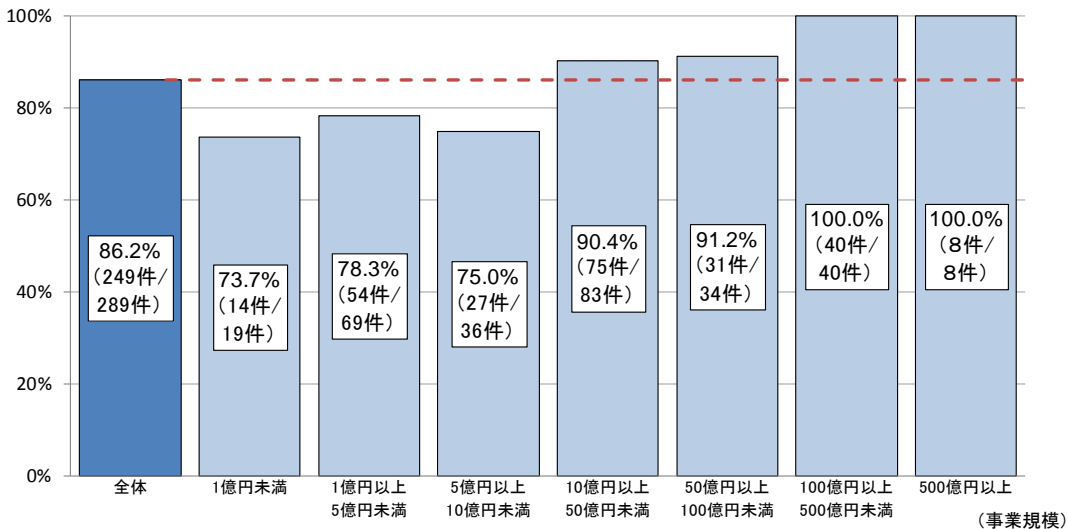
- (備考1) 「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。
- (備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。
- (備考3) 「国が実施する事務」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。
- (備考4) C類型(国から地方公共団体を経由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。「契約開始」段階は第2回調査で実施予定。
- (備考5) C類型の「着手」段階は、国において、地方公共団体の公募・交付決定・交付等(地方公共団体への予算の配分を含む)を行った段階を示す。
- (備考6) 進捗段階の用語・定義については、参考5(25頁)参照。
- (備考7) 国が実施する公共事業46件(予算額計4,187億円)のうち、74%の34件(予算額計3,973億円)については、3月末時点で、既に事業を実施する民間企業等と契約締結を行った「契約開始段階」に達している。また、国から地方公共団体を経由して実施する公共事業36件(予算額計7,343億円)については、3月末時点で、全件が国において地方公共団体の交付決定等を行った「着手段階」に達している。

# (参考) 事業規模別の進捗状況

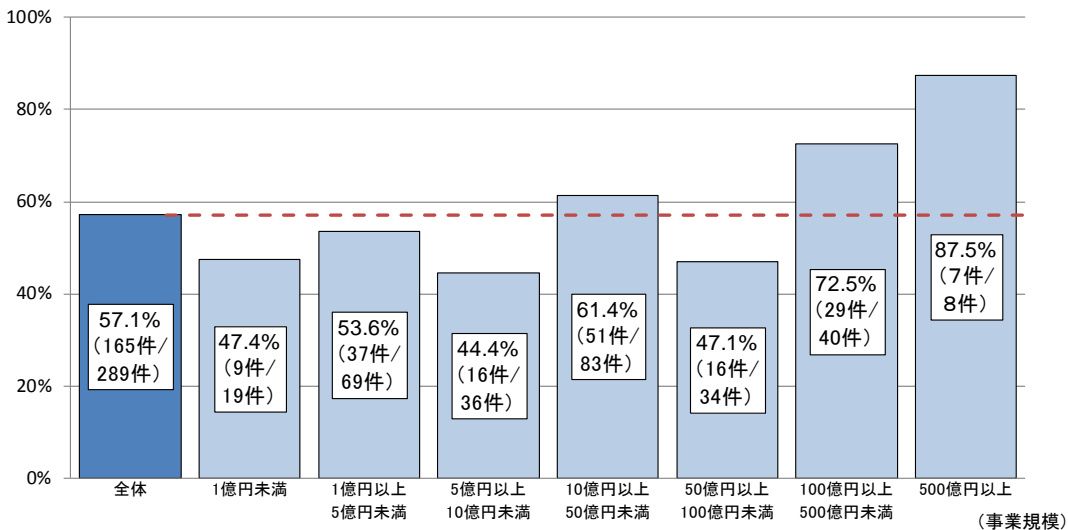
- 国が実施する事業規模100億円以上の事業48件（計1兆1,210億円）のうち、75%の36件（計8,489億円）については、3月末時点で、「契約開始段階」に達している。また、国から地方公共団体を経由して実施する事業規模100億円以上の事業37件（計15,654億円）のうち、94%の35件（計14,272億円）については、3月末時点で、「着手段階」に達している。

## ① 国が実施する事業

＜「契約準備」段階＞

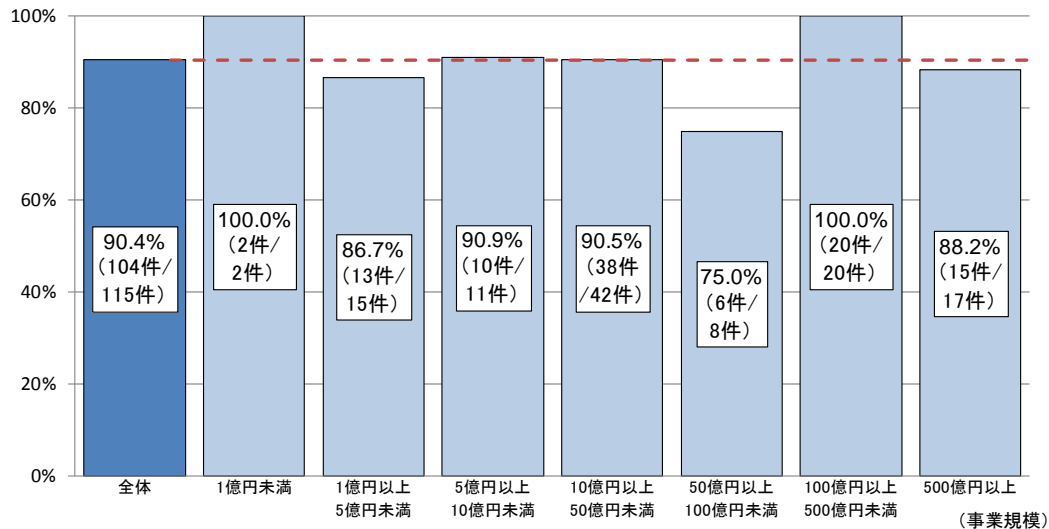


＜「契約開始」段階＞



## ② 国から地方公共団体を経由して実施する事業

＜「着手」段階＞



(備考1) 平成26年3月31日時点。

(備考2) 1つの事業において複数の類型で執行する事業は、事業規模を執行類型毎の予算額で按分して計算している。

(備考3) 括弧内の金額は、該当事業の予算額を合計したものの。

### 3. 地方公共団体における取組① 地方議会での補正予算議決状況

- 調査対象とした121地方公共団体では、平成25年度内に、「好循環実現のための経済対策」に関連する平成25年度補正予算が議決されている。

#### 地方公共団体における「好循環実現のための経済対策」に関連する平成25年度補正予算の議決状況

(団体数)

	調査団体数	平成26年2月まで ①	平成26年3月 ②				平成26年3月計	年度内議決 ①+②
			第1週、2週 (3/1~3/8)	第3週 (3/9~3/15)	第4週 (3/16~3/22)	第5週、第6週 (3/23~3/31)		
都道府県	47	20 (42.6%)	9 (19.1%)	11 (23.4%)	6 (12.8%)	1 (2.1%)	27 (57.4%)	47 (100.0%)
指定都市	20	12 (60.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	20 (100.0%)
中核市	43	8 (18.6%)	4 (9.3%)	8 (18.6%)	9 (20.9%)	14 (32.6%)	35 (81.4%)	43 (100.0%)
県庁所在都市 (指定都市及び中核市を除く)	11	0 (0.0%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	3 (27.3%)	4 (36.4%)	11 (100.0%)	11 (100.0%)
合計	121	40 (33.1%)	16 (13.2%)	23 (19.0%)	22 (18.2%)	20 (16.5%)	81 (66.9%)	121 (100.0%)

(備考) 内閣府より全国121団体(47都道府県、20政令指定都市、43中核市、11県庁所在都市)に調査を実施(平成26年3月24日~4月8日)し、その結果を集計。

#### <参考> 徳島県の事例:11月補正予算での対応

- ・ 国の経済対策に速やかに対応し、消費税率引上げをはじめとする課題に迅速かつ切れ目なく対応するため、国の補正予算の内容を先取りする公共事業の追加や、県単独公共事業によるきめ細かな対策等を平成25年度11月補正予算に盛り込んだ(平成25年12月19日成立)。
- ・ その後、平成25年度2月補正予算で事業の追加等を行った(平成26年2月17日成立)。

### 3. 地方公共団体における取組② 地方公共団体独自の取組事例

- 調査対象の地方公共団体のうち、約40%が今回の消費税率引上げに際して、独自の取組を講じている。

#### ＜消費税率引上げに対する独自の取組(平成26年4月16日時点)＞

(団体数)

調査団体	独自の取組を行う団体	割合	取組内容(重複有)			
			地域限定の特典付き商品券の発行助成	中小企業の資金繰り支援	その他	
都道府県	47	29	61.7%	6	25	14
指定都市	20	9	45.0%	5	5	4
中核市	43	9	20.9%	4	7	5
県庁所在都市 (指定都市、中核市を除く)	11	3	27.3%	1	1	1
合計	121	50	41.3%	16	38	24

(備考) 内閣府より全国121団体(47都道府県、20政令指定都市、43中核市、11県庁所在都市)に調査を実施(平成26年3月24日～4月8日)し、その結果を集計。

#### ● 中小企業の資金繰り支援 (計38団体)

##### ＜事業例:福井市＞

- ・消費税率引上げによる事業者の設備投資意欲の低下、資金繰り悪化を防止するため、小規模企業者サポート資金、マーケット戦略資金、マル経資金に係る補助内容等を拡充(平成26～27年度)

##### ＜事業例:島根県＞

- ・新たに「消費税対策資金」(融資枠100億円)を創設。
- ・融資限度額4,000万円。融資期間10年以内(据置期間2年以内を含む)
- ・貸付利率:1.50%(共有)1.65%(共有外) ・取扱期間:平成26年度
- ・資金使途:運転資金

##### ＜事業例:新潟県＞

- ・消費税率引上げ後の景気落ち込み懸念に対し、事業拡大・新分野進出等に取組む企業に対し、設備の導入に必要な資金の一部について、所定の利子に相当する金額を助成

#### ● 消費喚起イベントの支援等

##### ＜事業例:京都府＞

- ・春の物産展を開催(4月～6月)し、消費を喚起
- ・小売業、伝統産業、農林水産業の販売促進への取組を支援(2分の1を補助。上限30万円)
- ・要介護度の高い高齢者等の介護関連用品等の購入を支援(はあとふる商品券の発行。一人につき3,000円)

##### ＜事業例:豊橋市(愛知県)＞

- ・商店街等自ら行う「地域にインパクトを与えるイベント」に対し助成する商業団体共同事業補助金を拡充
- ・平成26年度限定で、消費税増税による売上減への対策として行う新規の取組について、補助率を拡充(20%以内から2分の1以内に拡充)

- 私立幼稚園就園児補助事業の補助単価の引上げ(船橋市(千葉県))

#### ● 地域限定の特典付き商品券の発行助成 (計16団体)

##### ＜事業例:東大阪市(大阪府)＞

- ・東大阪市小売商業団体連合会が発行する共通商品券「とくとくトライ券」事業を支援
- ・11,000円分の商品券を10,000円で販売(プレミア率10%)
- ・1冊につき、1枚500円券を22枚綴り(共通券8枚、大型店専用券4枚、小規模店専用券10枚)
- ・商品券有効期間 平成26年5月9日(金)～平成26年7月27日(日)
- ・プレミアム経費分と事務経費の約3分の2を市が補助

##### ＜事業例:徳島県、県内市町村＞

- ・商工団体の「プレミアム付き地域商品券発行事業」を県と市町村が連携して積極的に支援
- ・販売開始:平成26年4月1日。使用期間:平成26年4月1日～8月31日
- ・1万円で1セット(1枚千円×11枚。地域限定券6枚+全県共通券5枚)



### 3. 地方公共団体における取組③ 独自の取組の実施団体

取組内容	主な実施団体	
地域限定の特典付き商品券の発行助成	都道府県	愛知県、京都府、奈良県、徳島県、福岡県、大分県
	指定都市	千葉市、新潟市、名古屋市、北九州市、熊本市
	中核市	船橋市、横須賀市、東大阪市、久留米市
	県庁所在都市 (指定都市、中核市を除く)	徳島市
中小企業の資金繰り支援	都道府県	北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県、佐賀県、大分県、沖縄県
	指定都市	札幌市、横浜市、相模原市、新潟市、京都市
	中核市	横須賀市、金沢市、岐阜市、豊橋市、東大阪市、松山市、久留米市
	県庁所在都市 (指定都市、中核市を除く)	福井市
その他		
県内企業、中小企業への支援(中小企業に対する公認会計士、中小企業診断士等専門家の派遣等)	都道府県	北海道、茨城県、新潟県、富山県、石川県、京都府、鳥取県、島根県、徳島県等
	指定都市	相模原市、京都市等
	中核市	豊橋市等
商店街への支援(商店街等が実施するイベント等の取組支援等)	都道府県	愛知県等
	指定都市	京都市等
	中核市	豊橋市等
	県庁所在都市 (指定都市、中核市を除く)	福島市等
その他(住宅リフォーム等への補助、子育て支援等)	都道府県	秋田県、山形県、新潟県、愛知県、宮崎県、沖縄県等
	指定都市	札幌市、相模原市、新潟市等
	中核市	船橋市、横須賀市、松山市、高知市等

(注) 上表における主な実施団体は、各地方公共団体から内閣府への報告に基づき記載している。

## 4. 4つの給付金に係る事業(4事業計6,743億円)及びImPACT(550億円)の取組状況

事業名	平成25年度補正予算額	取組状況	担当府省庁
臨時福祉給付金	3,420億円	<p>○これまで、市町村の支給準備が円滑に行われるよう、また一般国民の方への制度普及が図られるよう、国として周知・広報を行ってきたところ。</p> <p>※これまでに実施した周知・広報の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体関係者に対する全国説明会の開催</li> <li>・普及用チラシの例を自治体に送付</li> <li>・国民向けの専用ダイヤルの設置</li> <li>・社会保障と税の一体改革の新聞折込広告等のなかで給付金の内容を掲載など</li> </ul> <p>○給付金の申請・支給手続については、市町村において現在準備中。多くの市町村では、住民税の算定が完了するのが6月頃であるため、7月頃から順次支給が開始されるものと見込まれる。</p>	厚生労働省 社会・援護局 総務課 簡素な給付措置支給業務室
子育て世帯臨時特別給付金	1,473億円	<p>○今後、給付金の申請受付に向けた一層の周知・広報を実施する予定。</p> <p>※国における今後実施予定の周知・広報の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特設ホームページの開設・コールセンターの設置 (コールセンター) 0570-037-192(有料) 9:00~18:00(土・日・祝除く) (ホームページ) 『2つの給付金』 <a href="http://www.2kyufu.jp/">http://www.2kyufu.jp/</a></li> <li>・新聞広告・テレビCM・インターネットでの広告等による支給対象者への効果的な広報</li> <li>・ハローワーク等でのポスター・チラシの設置 など</li> </ul>	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 子育て世帯に対する臨時特別給付措置支給業務室
住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業	250億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住まいの復興給付金制度における給付額等の250億円を基金化。</li> <li>・平成26年4月1日より、申請受付を開始。</li> <li>・審査事務局の立上げ等、申請受付及び審査体制の構築。</li> <li>・専用コールセンター及びホームページによる制度内容の周知。 (コールセンター) 0570-200-246(有料) 9:00~17:00(土・日・祝含む) (ホームページ) <a href="http://fukko-kyufu.jp">http://fukko-kyufu.jp</a></li> </ul>	復興庁 企画班
すまい給付金による住宅市場安定化対策事業	1,600億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すまい給付金制度における給付額等の1,600億円を基金化。</li> <li>・平成26年2月から3月において、消費者及び事業者向けに全国約100箇所において約2.7万人を対象に説明会を開催。</li> <li>・平成26年3月1日より全国約1,500箇所の窓口を開設し、相談等に対応。</li> <li>・平成26年4月1日よりすまい給付金申請受付を開始。</li> <li>・専用コールセンター及びホームページによる制度内容の周知。 (コールセンター) 0570-064-186(有料) 9:00~17:00(土・日・祝含む) (ホームページ) <a href="http://sumai-kyufu.jp/">http://sumai-kyufu.jp/</a></li> </ul>	国土交通省 住宅局 住宅生産課

事業名	平成25年度補正予算額	取組状況	担当府省庁
革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)	550億円	<p>①事業の進捗状況</p> <p>○総合科学技術会議において、基本的な運用ルールである「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」を決定し、5つのテーマを設定した。</p> <p>○設定したテーマの下、プログラム・マネージャーの公募を実施し、180件の応募があった。現在、プログラム・マネージャーの審査を実施している。 (ホームページ) <a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/about-kakushin.html">http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/about-kakushin.html</a></p> <p>②予算の執行状況</p> <p>○独立行政法人科学技術振興機構(JST)に基金を造成するため、独立行政法人科学技術振興機構法を改正するとともに、JSTの中期目標及び中期計画等を変更した。</p> <p>○革新的研究開発基金補助金をJSTに交付し基金を造成した。また、JSTにおいて総合科学技術会議が選定するプログラム・マネージャーの活動を支援する体制の構築と関係規定の整備を進めた。</p>	<p>①事業の進捗状況 内閣府 政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 最先端研究開発支援プログラム担当室</p> <p>②予算の執行状況 文部科学省 科学技術・学術政策局 研究開発基盤課</p>

# 5. 政策金融事業(10事業計1,766億円)の取組状況

● 本経済対策で拡充した融資制度等の実績（平成26年3月31日時点）は、下表のとおり。

実施機関	平成25年度 補正予算額（注1）	今回の経済対策で 拡充した融資制度等の名称	制度の概要 （今回の経済対策で拡充した内容）	取扱 開始日	融資実績等（注2）		備考（注3）	担当府省庁
					貸付件数等	貸付額等		
㈱日本政策金融公庫	1,713億円	セーフティネット貸付 （生活衛生セーフティネット貸付 を含む）（注4）	原材料・エネルギーコスト高等の影響、または、金融機関との取引状況の変化により、資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者、生活衛生関係営業者であって、認定支援機関や日本政策金融公庫の経営指導を受ける方を対象に、基準利率から最大0.5%引下げ。	H26.2.24	21,942件	5,361.12億円	平成26年3月31日時点 貸付契約ベース	
		設備資金貸付利率特例制度（新 陳代謝促進分を含む）等	老朽化した設備の新陳代謝を促進するため、耐用年数が超過した設備を有する中小企業・小規模事業者、生活衛生関係営業者が一定規模（総資産の15%超）の設備投資を行い、かつ、設備投資計画を踏まえた事業計画を公庫に提出し、融資後フォローアップを受ける場合に、融資後2年間、適用利率から0.5%金利引下げ等。	H26.2.24	318件	46.96億円	平成26年3月31日時点 貸付契約ベース	国民生活事業：財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 健康局 生活衛生課
		雇用・賃金関連融資制度	雇用の拡大や賃金の引上げにより給与等支払総額を増加させており、今後も増加させる中小企業・小規模事業者を対象に、基準利率から0.4%金利引下げ等。	H26.2.24	1,831件	326.32億円	平成26年3月31日時点 貸付契約ベース	中小企業事業：経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
		新創業融資制度	新創業融資制度について、融資対象に海外展開資金を追加、融資限度額を1,500万円から3,000万円に増額、自己資金要件を開業資金総額の1/3から1/10に緩和、また、設備資金の融資期間を10年から15年に長期化等。	H26.2.24	1,514件	57.78億円	平成26年3月31日時点 貸付契約ベース	
		無担保特例・経営者保証免除制度	保証人によらない融資制度を新設するとともに、事業承継関連貸付時において加算利率を免除等。	H26.2.24	13,205件	972.85億円	平成26年3月31日時点 貸付契約ベース	財務省 大臣官房 政策金融課
		保証人免除・猶予制度	保証人免除・猶予制度について、中小企業者にとって利用しやすい制度に見直す（中小事業）とともに、事業承継関連貸付時において加算利率を免除。	H26.2.24	1件	0.50億円	平成26年3月31日時点 貸付契約ベース	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
		生鮮食料品等小売業近代化貸付制度	・貸付対象の拡充 ・貸付利率の特別金利対象の拡充	H26.2.24	69件	4.00億円		農林水産省 食料産業局 食品小売サービス課
		農業法人投資育成事業出資金	投資主体に株式会社のほか、投資事業有限責任組合を追加。	H26.3.1	-	-		農林水産省 経営局 金融調整課
		㈱日本政策金融公庫 計					38,880件	6,769.53億円
(独)住宅金融支援機構	46億円	長期固定金利住宅ローン「フラット35(買取型)」	長期固定金利住宅ローン「フラット35(買取型)」の融資率上限を9割から10割に引き上げ。	H26.2.24	46件	11.29億円		国土交通省 住宅局 総務課民間事業支援調整室
(独)福祉医療機構	4.6億円	・耐震化整備 ・高台移転整備 ・スプリンクラー等整備	融資率及び金利を以下の通り優遇。 ① 融資率：70～80%→90～95% ② 金利優遇 (1) 耐震化整備、スプリンクラー等整備：当初5年間・通常利率△0.5% (2) 高台移転整備：無利子	H26.2.6	15件	92.73億円		厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課
信用保証協会	2億円	農業への信用保証制度の適用	国家戦略特区において、商工業とともに農業を行う中小企業・小規模事業者に対する保証制度を創設する。	未定	-	-	本保証制度の前提となる国家戦略特区において適用される規制改革の内容等が確定していないため、保証制度の取扱いを開始することはできない。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課

(注1) 各実施機関に措置された出資金等の額を示し、上表の拡充した融資制度等の実施に係る分だけでなく、既存の融資制度等の継続実施に係る分も含んでいる。

(注2) 融資実績等は、㈱日本政策金融公庫及び(独)福祉医療機構については、貸付件数及び貸付額（貸付が実行された実績）を示し、(独)住宅金融支援機構については、民間金融機関からの住宅ローン債権の買取件数及び買取額を示す。また、信用保証協会は、保証件数及び保証額を示す。

(注3) 「貸付契約」とは、㈱日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示す。

(注4) ㈱商工組合中央金庫においても、㈱日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。

# 6. 非予算措置事業(31事業)の取組状況①

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
「ヘルスケア施設向けの資金供給の促進について」	高齢化社会に対応したヘルスケア施設の質・量両面での充実を図るため、ヘルスケア施設等に係る情報開示やデューデリジェンスの充実など民間資金の供給促進に向けた環境整備を図るとともに、ヘルスケアアリのの上場を推進していく。	<p>ヘルスケアアリのの組成・上場推進に向けた環境整備のため、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人不動産証券化協会主催「ヘルスケア施設供給促進のためのREITの活用に関する実務者検討委員会」(金融庁、厚生労働省、国土交通省オブザーバー参加)において、ヘルスケア施設や施設のおペレーターに係る情報開示及びデューデリジェンスの現状や実務上の課題を明確化し、開示やデューデリジェンスの充実に向けて考えられる対応策等を盛り込んだ「中間取りまとめ」を公表(2013年12月)。</li> <li>・上記「中間取りまとめ」を踏まえ、東京証券取引所において、上場規程を改正し、ヘルスケアアリのの上場を念頭においた開示項目を追加(2014年4月施行)。また、投資信託協会において、資産運用会社がヘルスケア施設に投資する際の社内体制の整備を求める協会規則・ガイドラインの策定に向けたパブリックコメントを開始(2014年4月)。</li> <li>・国土交通省では、関係省庁との連携の下、ヘルスケア施設の取引を行おうとする資産運用会社向けの宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)に基づく取引一任代理等認可申請等に係るガイドライン(平成26年度整備予定)について、その案を提示(2014年2月公表)。また、当該ガイドラインの整備を具体的に検討する場として、関係分野の有識者で構成する「高齢者向け住宅等を対象とするヘルスケアアリのの活用に係るガイドライン検討委員会」を設置(第1回を2014年4月25日に開催)。本委員会での検討を踏まえ、6月末を目途に高齢者向け住宅等を対象とするガイドラインを策定予定。</li> <li>・オペレーター側の協会(全国有料老人ホーム協会、サービス付き高齢者向け住宅協会等)や東京証券取引所、不動産証券化協会と金融庁が合同で、リートを活用した資金調達手法の啓蒙のためのオペレーター向け説明会を開催予定(2014年5月下旬～6月上旬、東京・大阪・福岡)。</li> </ul>	金融庁 監督局 証券課 国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 厚生労働省 老健局 高齢者支援課
世界最速かつ最高品質の知財システムの実現	日本で特許を取れば、その審査結果が海外の審査でも通用し、海外でも強い権利を速やかに取れるような知財システムを実現する。	特許審査の迅速化等を目的に、平成26年度に任期付審査官100名を確保した。また、平成26年3月11日、特許庁として「今後10年以内(平成35年度(2023年度)まで)に特許の「権利化までの期間」と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ平均14月、平均10月以内とする」とともに、「審査の質の一層の向上を図るため、外部有識者によって構成された委員会を新たに今春にも設置し、品質管理の実施状況、実施体制等のレビューを受ける」との目標を設定した。	経済産業省 特許庁 総務課 調整課
税関分野の技術支援等を通じた、途上国税関における貿易円滑化による日系企業支援	途上国税関当局の改革・近代化による貿易円滑化の促進のため、ASEAN諸国を中心として、相手国税関の現状の分析や進出日本企業の要望などを踏まえつつ、WCO(世界税関機構)等と連携して、日本での受入研修や日本からの専門家の派遣等を実施。特に、ベトナム・ミャンマーにおいては、NACCS型システムの導入に向けた支援を実施。	ASEAN諸国を中心に、基本的な税関関連手続・制度である関税分類、関税評価、事後調査などに加え、より先進的なリスク管理制度、AEO制度等を含めた幅広い分野につき、WCO、JICA等と連携しつつ、受入研修17件、短期専門家派遣9件の支援を実施。更にJICA長期専門家として、税関分野の専門家を10ヶ国へ14名派遣中。ベトナム・ミャンマーにおけるNACCS型システムの導入については、引き続き1回のペースでワーキンググループを開催し、導入に向けた作業を進め、ベトナムにおいては、当該システムが4月1日より運用開始。	財務省 関税局 第二参事官室(国際協力担当)
貿易保険制度の改正による公的ファイナンススキームの充実	貿易保険の機能見直しを行い、本邦企業が国際的な事業展開を安定的に行える環境を整備するための支援措置を講ずる。	2014年4月4日、「貿易保険法の一部を改正する法律案」が成立。貿易保険ユーザーのニーズに即した制度となるよう、公布後10月以内に施行するため、引き続き政省令の策定等の作業に取り組む。	経済産業省 貿易経済協力局 貿易保険課
相手国との二国間定期協議等を通じ、防災、海洋等に係るインフラ輸出を推進	新たなフロンティアとなるインフラ分野として位置づけられた防災、海洋インフラ等について、相手国との二国間協議等の枠組みを通じて、国際展開に係る取り組みを強化する。	<p>○防災協働対話について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H25.9.12に太田大臣とタイ国水・洪水管理委員会委員長であるフロートブラッップ副首相の間で水防災分野に関する防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結</li> <li>・H25.9.13に太田大臣とベトナム国力オ・ドゥック・ファット農業農村開発大臣の間で防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結、H26.3.5にハワイにおいて第1回防災協働対話ワークショップ開催</li> <li>・H25.9.18に松下政務官と南アフリカ国マブダファシ水・環境副大臣との間で防災協働対話の実施を含む共同決議に署名(同日、ワークショップ開催)</li> <li>・H25.12.27に太田大臣とインドネシア国シャムスル国家防災庁長官の間で防災協働対話の枠組みに関する協議議事録に署名、第1回防災協働対話ワークショップを開催準備中</li> <li>・H26.1.7に太田大臣とトルコ国アタライ副首相の間で防災協働対話の枠組みに関する協力意図表明文書を締結、H26.4月に東京において第1回防災協働対話ワークショップを実施予定</li> <li>・太田大臣とミャンマー国防関係3大臣による防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結、H26.2.17にネービーードーにおいて第1回防災協働対話ワークショップを開催</li> </ul> <p>○海洋インフラについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H25.10.23に野上副大臣とミャンマー運輸省ハン・セイン副大臣と、ミャンマー内陸水運船舶の代替における我が国技術の活用に係る協議を実施。</li> <li>・H25.11.21にルック ベトナム首相府副官房長官と、浮体式石油洋上備蓄基地における我が国技術の活用に係る協議を実施。</li> </ul>	国土交通省 総合政策局 国際政策課 海外プロジェクト推進課
中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化	金融行政を通じた金融機関による成長分野等への積極的な資金供給及び中小企業の経営改善・体質強化の支援を促進するため、監督方針等に基づき、金融機関による新規融資や経営改善・事業再生支援等への取組状況を重点的に検証するとともに、先進的な取組や広く実践されることが望ましい取組を定期的に公表・周知する。上記に加え、金融モニタリング基本方針に基づき、債務者の事業性を重視した融資を促すとともに、小口の資産査定に関しては金融機関の判断を極力尊重する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関による新規融資や経営改善・事業再生支援等への取組状況については、金融機関に対する総合的なヒアリング、トップヒアリングの中で重点的に検証するとともに、更なる取組を促した。5月以降に予定されている同様のヒアリングにおいても、引き続き検証予定。</li> <li>・更に、金融機関による上記取組を促進するため、金融機関による中小企業に対する新規融資や経営改善・事業再生支援等に関する先進的な取組や広く実践されることが望ましい取組を収集し、25年10月に「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集」を公表。以降も、継続的に事例を収集し、26年4月に「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集(追加版Part1)」をとりまとめ、公表。また、中小企業の経営支援の実効性を高めるために専門人材を活用していくことは有効な手段であることに鑑み、専門人材の活用に関する有効な取組事例を収集し、26年4月に「専門人材の活用に係る参考事例集」を公表。</li> <li>・金融モニタリング基本方針に基づく検査において、①金融機関が事業に対する「目利き能力」を強化し、企業の経営改善に資するファイナンスやアドバイスを提供するよう促したほか、②金融機関全体の健全性の観点から重大でない小口の債権については資産査定は行わず金融機関の判断を尊重。</li> </ul>	金融庁 監督局 銀行第二課、総務課 検査局 総務課

## 6. 非予算措置事業(31事業)の取組状況②

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化	事業再生や地域活性化の支援が一層効果的に進められるよう、地域経済活性化支援機構において、①事業再生・地域活性化ファンドに対する出資機能、②経営者保証付債権等の買取機能を含む必要な機能の拡充を図る。	地域経済活性化支援機構において、中小企業等に対する支援を一層効果的に進めるために必要な機能拡充を行う「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案」を平成26年3月11日に閣議決定し、3月13日に国会提出した。同法案は、参議院先議となり、同年3月28日に参議院、5月9日に衆議院で可決され、成立した。(平成26年5月9日現在)	内閣府 地域経済活性化支援機構担当室
セーフティネット保証の平時の運用への移行を図るとともに政府系金融機関における中小企業・小規模事業者に対する経営支援を強化することにより、より手厚い資金繰り支援を実現。	中小企業・小規模事業者への資金繰り支援として、日本政策金融公庫及び商工中金における貸付規模6兆円の経営支援型等のセーフティネット貸付により経営支援と一体となった貸付を実施するとともに、信用保証協会における保証規模4.5兆円の借換保証を積極的に推進する。 信用補完制度は、中小企業・小規模事業者が民間金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会がその融資額について保証を行うことにより、事業者の信用力を補完する制度である。このうち、本来、短期的に業況が悪化した業種を指定し、当該業種に属する事業者の資金繰りを支援する緊急避難措置であるセーフティネット保証(5号)について、対象業種の指定基準をリーマンショック前の基準に戻し、本来の制度趣旨に沿った運用として短期的に業況が悪化した業種を指定することとする。	・セーフティネット保証(5号)について、平成25年度補正予算成立後の平成26年3月3日から平時の運用へ移行。 ・各公的金融機関等に設置した特別相談窓口において業況が悪化している中小企業・小規模事業者の資金繰りの相談を受け付けるとともに、拡充したセーフティネット貸付等について、平成26年2月24日から日本政策金融公庫及び商工中金における運用を開始。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
公的・準公的資金の運用等の見直し	公的・準公的資金の運用等の在り方について、デフレ脱却を見据えた運用の見直しやリスク管理体制等のガバナンスの見直しなどによる有識者会議の提言を踏まえ、各資金の規模・性格に応じ、長期的な健全性の確保に留意しつつ、必要な施策を迅速かつ着実に実施すべく所要の対応を行う。	・厚生労働省の社会保障審議会年金部会「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」において、本年予定されている財政検証に向けて、有識者会議の提言も踏まえつつ、年金積立金の運用等のあり方に関する報告書を取りまとめ。(平成26年3月10日) ・厚生労働省の「積立金基本指針に関する検討会」において、有識者会議の提言も踏まえつつ、被用者年金一元化後の積立金の運用についての基本的な指針の具体的な事項に関する報告書を取りまとめ。(平成26年3月31日) ・独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、高度で専門的な人材を確保する等の観点から、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の中期目標及び中期計画を変更し、GPIFにおける人員数・給与水準・経費等の制約を弾力化。(平成26年3月25日) ・GPIFにおいて、有識者会議の提言も踏まえ、基本ポートフォリオのかい離許容幅枠内での柔軟な運用、パッシブ運用における新たなインデックス(JPX日経インデックス400等)の採用、スマートベータ型アクティブ運用の開始、国内外の公的機関投資家と共同でのインフラ投資の開始、平成26年度以降物価連動国債の購入、J-REITへの投資等を決定又は実施。(～平成26年4月) ・制度三共済において、有識者会議の提言も踏まえ、それぞれの規模・性格に応じ、基本ポートフォリオの見直しやかい離許容幅枠内での柔軟な運用、パッシブ運用における新たなインデックス(JPX日経インデックス400等)の採用、物価連動国債の購入等を決定又は実施。(～平成26年4月)	内閣官房 日本経済再生総合事務局 厚生労働省 年金局 総務課 財務省 主計局 給与共済課 総務省 自治行政局 公務員部 福利課 文部科学省 高等教育局 私学行政課
JBIC・NEXIによるインフラ案件等の債権流動化等とGPIFの運用対象拡充の検討	株式会社国際協力銀行(JBIC)、独立行政法人日本貿易保険(NEXI)において、金融機能の強化を図るとともに、GPIF等による投資も念頭に置きつつ、インフラ案件等に係る債権の流動化等の検討を行う。その検討も踏まえつつ、GPIFにおいて運用対象拡充の検討を進める。	・JBIC及びNEXIにおいて、平成26年中央を目標に債権の流動化等を実現するため、具体的な検討を行っている。 ・GPIFでは、上記の検討も踏まえつつ、運用対象拡充の検討を進めている。	財務省 国際局 開発政策課 経済産業省 貿易経済協力局 貿易保険課 厚生労働省 年金局 総務課
電子輸出入申告の24時間化	輸出入申告については、全体の約98%が輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)を利用して行われているところ。 「電子輸出入申告の24時間化」の施策については、一層の貿易円滑化を図るべく、NACCSを利用した輸出入申告について、夜間や休日の税関官署の閉庁時においても行うことができるよう検討するもの。(参考)輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS) 税関、関係行政機関及び関連民間事業者をオンラインで結び、輸出入申告等の税関手続や港湾関連手続等の輸出入等関連業務とこれに関連する民間業務を処理するシステム。	NACCSを利用して行われる輸出入申告について、税関官署の閉庁時においても24時間受理し、税関職員による審査・検査が不要とされるものについては輸出入の許可を行うこととする予定(平成26年10月実施予定)。	財務省 関税局 業務課
地方産業競争力協議会の開催	全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会」を設置。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。	平成25年度末までに、各地方産業競争力協議会の議論を終えたところ。それらの議論を踏まえ、随時、各地域の地方産業競争力協議会において、地方版成長戦略を策定しているところ。地方版成長戦略の策定状況及び内容については、以下のURLを参照。 <a href="http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/chihoukyougikai/tihoukyougikai.html">http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/chihoukyougikai/tihoukyougikai.html</a>	内閣官房 日本経済再生総合事務局

## 6. 非予算措置事業(31事業)の取組状況③

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
都市再生制度の改正	住宅及び医療、福祉、商業その他の居住に関連する施設の立地の適正化を図るため、これらの施設の立地を一定の区域に誘導するための市町村による立地適正化計画の作成について定めるとともに、立地適正化計画に記載された居住に関連する誘導すべき施設についての容積率及び用途規制の緩和等の所要の措置を講ずる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年4月～7月 都市再構築戦略検討委員会を開催(計7回)</li> <li>平成25年7月 都市再構築戦略検討委員会 中間とりまとめ公表</li> <li>平成26年2月12日 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案 閣議決定・法案提出</li> </ul>	国土交通省 都市局 都市計画課
中心市街地活性化のための新たな計画認定制度等の制度整備	中心市街地への来訪者等の増加による経済活力の向上を目指して行う事業を認定し、重点支援する制度等を創設する。	「中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案」について、平成26年2月12日に閣議決定され、第186回通常国会に提出。	経済産業省 商務流通保安グループ 中心市街地活性化室
地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みの構築(地域公共交通活性化・再生法の改正)	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村等による地域公共交通網形成計画の作成</li> <li>同計画に定められた地域公共交通再編事業を実施するための地域公共交通再編実施計画の作成</li> <li>同計画が国土交通大臣の認定を受けた場合における同事業の実施に関する道路運送法等の特例(計画の維持を困難とするような行為の防止、事業が実施されない場合の勧告・命令等)等について定める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年9月～ 交通政策審議会地域公共交通部会を開催</li> <li>平成26年1月 地域公共交通部会 中間とりまとめ公表</li> <li>平成26年2月12日 地域公共交通活性化・再生法の一部を改正する法律案 閣議決定・法案提出</li> </ul>	国土交通省 総合政策局 公共交通政策部 交通計画課
高齢者等の住宅資産活用のための市場環境整備	高齢者等の住宅資産活用促進のため、物件の使用価値を反映した新たな建物評価指針を策定するとともに、「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を開催し、策定した指針の市場への定着方策を検討する他、リバースモーゲージ等の新たな金融商品の登場を促す。	木造戸建て住宅の建物価値が築20～25年程度で一律にゼロとなる現行の評価のあり方を見直し、住宅の状態に応じた適切な建物評価が行われるよう、平成26年3月に「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を策定した。また、不動産取引実務・金融実務の関係者が一堂に会し、率直かつ自由な意見交換を実施する場として「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を設置し、平成25年9月より2回の本会合と5回の作業部会を開催。新たな建物評価指針を市場に定着させる方策や、リバースモーゲージ等の新たな金融商品の設計可能性等について議論を行い、平成26年3月に中間報告として報告書を取りまとめた。(平成26年3月31日時点)	国土交通省 住宅局 住宅政策課
高齢化等に対応した容積率制限の合理化等	エレベーターや老人ホーム等に対する容積率制限の合理化	下記内容を含む建築基準法の一部を改正する法律案を今国会に提出中。(平成26年4月4日時点) <ul style="list-style-type: none"> <li>昇降機の昇降路の部分の床面積については、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しないこととする。</li> <li>建築物の地階で老人ホーム等の用途に供する部分の床面積については、当該建築物の老人ホーム等の用途に供する部分の床面積の合計の1/3を限度として建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しないものとする。</li> </ul>	国土交通省 住宅局 市街地建築課
木造建築関連基準の見直し	平成22年10月施行の木材利用促進法等を受け、木材の利用を促進する観点から、平成23年度より大規模の木造建築物による火災実験等を実施し、得られた知見に基づき、木造建築関連基準の見直しを行う。	突大火災実験等により得られた新たな知見に基づき、木造建築関連基準の見直し等を内容とする「建築基準法の一部を改正する法律案」を第186回通常国会に提出。(平成26年3月13日時点)	国土交通省 住宅局 建築指導課
「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進	中小企業団体及び金融機関団体共通の自主的自律的な準則である「経営者保証に関するガイドライン」が融資慣行として浸透・定着していくよう、周知・広報に努めるとともに、金融機関等に対して積極的な活用を促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関に対し、営業現場の第一線までガイドラインの趣旨や内容の周知徹底を図るとともに、社内規程や契約書の整備等に取り組むよう要請。</li> <li>中小企業庁と連携して、全国各地で金融機関、中小企業団体等に対して説明会を実施。</li> <li>ガイドラインの適用開始に合わせて、監督指針や金融検査マニュアルを改正し、ガイドラインに基づく対応態勢の整備等の着重点を明記。</li> <li>今後、広く実践されることが望ましい取組みを事例集として取りまとめ、公表・周知の予定。</li> <li>地域経済活性化支援機構の機能の拡充を図るための「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案」において、機構が経営者等の保証付債権等を買取り、ガイドラインに基づき経営者の保証債務を整理し、経営者の再チャレンジを支援するという業務を新たに設けることを盛り込んでいるところ。同法案は、平成26年3月28日に参議院、5月9日に衆議院で可決され、成立した。(平成26年5月9日現在)</li> </ul>	金融庁 監督局 総務課 監督調査室
「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進	中小企業団体及び金融機関団体共通の自主的自律的な準則である「経営者保証に関するガイドライン」が融資慣行として浸透・定着していくよう、周知・広報に努めるとともに、中小企業者等に対して積極的な活動を促していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府系金融機関に対して、「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえた積極的な対応を要請。日本政策金融公庫及び商工中金において、経営者の個人保証を免除・猶予する特例制度を実施。</li> <li>平成26年1月から2月にかけて、金融庁と共同で、中小企業・小規模事業者及び金融機関などを対象に、全都道府県で本ガイドラインについての説明会を実施。</li> <li>中小企業庁ウェブサイトの特設ページを設けるとともに、本ガイドラインを紹介するパンフレットを約65万部発行。</li> </ul>	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
中小企業・小規模事業者の補助金等申請書類の削減・簡素化	中小企業・小規模事業者の負担軽減の観点から、国の補助金等の施策事業の申請書類の削減・簡素化等を行い、支援制度の使い勝手を向上する。	申請書類は、「申請者情報」、「事業内容」、「補助経費明細表」の原則3枚以内に収まるよう見直し。この結果、平成25年度補正予算の15事業のうち14事業は3枚以内に削減した。 <p>※なお、3枚以内に削減できなかった「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業」については、グループを構成する構成員別の復興事業計画書・経営状況表を記載する必要があらることから、計6枚となっている。</p>	経済産業省 中小企業庁 長官官房 参事官付

## 6. 非予算措置事業(31事業)の取組状況④

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
キャリアアップ助成金の拡充	有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業主に対する助成金を拡充する。	雇用保険法施行規則を改正し、平成26年3月1日付けで施行した。	厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 企画課 職業能力開発局 育成支援課 実習併用職業訓練推進室
トライアル雇用奨励金の改革・拡充	職業経験、技能、知識等から安定した職業に就くことが困難な求職者について、正規雇用等の早期実現を図るため、これらの者を常用雇用へ移行することを目的に一定期間試用雇用する事業主に対する奨励金を拡充する。	雇用保険法施行規則を改正し、平成26年3月1日付けで施行した。	厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 企画課
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の拡充	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築及び保育遊具等の購入に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。	・平成25年12月20日 労働政策審議会雇用均等分科会において、支給対象施設の利用条件等について平成26年1月1日以降、「自社労働者の子が半数以上いること」を緩和し、「自社労働者の子どもが1人以上いること、かつ、雇用保険被保険者の子が半数以上いること」とする支給要件緩和について説明 ・平成25年12月27日 雇児発1227第7号「雇用関係助成金支給要領の一部改正について」を施行。(平成26年1月1日改正)	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課
キャリア形成促進助成金の拡充	労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、事業主が雇用する労働者に対して計画に沿って職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	育児休業中及び復職・再就職後の能力アップの取組に対する支援として育休中・復職後等能力アップコースを創設するなど、キャリア形成促進助成金の拡充を行い、平成26年3月1日から施行。	厚生労働省 職業能力開発局 育成支援課
地域優良賃貸住宅制度を活用した子育て支援	地域優良賃貸住宅制度の拡充(多子世帯に対する家賃低廉化助成の実施)	地域優良賃貸住宅の家賃低廉化の対象世帯として、「小学校修了前の子どもがいる場合」に加え、「18歳未満の子供が3人以上いる場合」を追加。(平成26年3月31日時点)	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課
東北地方における復興のための医学部新設の特例措置	震災からの復興、今後の超高齢化と東北地方における医師不足、原子力事故からの再生といった要請を踏まえつつ、将来の医師需給や地域医療への影響も勘案し、東北地方に1校に限定して、一定の条件を満たす場合に医学部新設について認可を行うことを可能とする。	・平成25年12月17日に、復興庁、文部科学省、厚生労働省の3省庁で「東北地方における医学部設置認可に関する基本方針」を定め、3省庁の密接な連携の下、復興のための取組として、一定の条件を満たす場合に、1校に限定して医学部新設の認可を可能とすることについて、地域医療への影響に配慮しつつ、着実に取り組むこととした。 ・東北地方における新設の趣旨や震災後の東北地方の医療ニーズに対応した教育等を行うことなどの条件に適合した医学部について認可を行うため、通常の設置認可手続きの前に、医学部設置を希望する学校法人・地方公共団体等からの、医学部新設構想の応募申請を受け付ける準備を進めている。	文部科学省 高等教育局 医学教育課
震災等緊急雇用対応事業の推進	被災者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、震災等緊急雇用対応事業について、事業の実施期限を一年延長する。	事業の実施期限が延長されたことから、事業の対象となる被災5県においては平成26年度実施事業の企画立案や公募等が進められているところである。	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課 地域雇用対策室
「新しい東北」官民連携推進協議会の設立	被災地で事業展開を進めている多様な主体(企業、大学、NPO等)の間で、自主的・自発的な連携が活発に生まれるよう、互いの取組状況やノウハウについて情報共有・意見交換を行うための基盤を整備する。	経済界、金融機関、行政機関、大学、NPOのトップを設立発起人として、平成25年12月17日に「新しい東北」官民連携推進協議会を設立。設立当初の会員数は、約560団体。平成26年4月現在の会員数は、約700団体。 平成26年1月には、被災地における事業・取組を支援する様々な情報や、各種イベントの情報を集約したウェブサイトを公開。 平成26年3月16日には、会員同士が対面で情報共有や意見交換ができるよう、「会員交流会」を開催。約170団体が参加。	復興庁 総合政策班
建設業災害対応金融支援事業	地域の応急・復旧対応能力の向上を図るため、災害協定を締結している中小・中堅建設企業が借入・割賦により建設機械を購入する際に、当該調達資金に係る金利について助成を行う建設業災害対応金融支援事業(平成25年3月～)について、助成対象機種種の拡充及び事業期間の延長を行う。	地域の応急・復旧対応能力の更なる向上を図るため、助成対象機種種の拡充(掘削機械、基礎工事用機械、トラクター類、起重機類、ボーリング機械、整地・締め固め機械、コンクリート機械、塗装機械等まで拡充)及び事業期間を平成26年度末まで延長した上で、本年2月7日より、新たに対象となった38機種種の助成申請の受付を開始した。	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
船舶共有建造制度のさらなる活用	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(鉄道・運輸機構)の船舶共有建造制度を通じて、中小企業が大半である内航海運事業者に対し、船舶建造に必要な低利・長期の資金を供給することにより、社会資本整備に必要な資材等の輸送需要に対応する。	船舶共有建造制度は、鉄道・運輸機構と内航海運事業者が費用を分担して船舶を建造する制度であり、好循環実現のための経済対策として、鉄道・運輸機構に対して財政融資資金103億円の借入枠が措置されたところ。 上記借入枠のうち、平成26年3月27日に37億円の財政融資資金の借り入れを行った。 なお、残り66億円の借入枠については26年度に繰り越し、事業費支出が見込まれる26年度上半期までに借り入れる予定である。(平成26年4月16日現在)	国土交通省 海事局 総務課企画室

## 7. 公共事業の施工円滑化の取組①（国土交通省）

### 公共建築工事の施工確保

- **最新単価適用の徹底**  
予定価格の設定について、入札日直近の最新単価を適用。
- **見積りを活用した単価設定**  
実勢価格との乖離のおそれがある場合に、見積りを取って実勢価格に基づいた単価を採用。
- **スライド条項の適切な設定・活用**  
契約後の資材や労務費の高騰に対応するスライド条項の適切な設定・活用。
- **適切な数量・施工条件等の設定**  
設計図書に基づく数量、施工条件等が実態に合わない場合の見直しを徹底。
- **相談受付の開始**  
新たに公共建築工事の予定価格設定等に関する相談受付を開始（地方整備局等の「公共建築相談窓口」）。

### 予定価格の適切な設定

- **公共工事設計労務単価・設計業務委託等技術者単価の機動的見直し（2月より新単価を適用）**  
最近の労務費の上昇傾向を踏まえ、市場の状況に応じた見直しを実施。  
（※併せて、公共工事設計労務単価の改定に応じて、全国でインフレスライドの適用を実施。）
- **維持修繕工事の歩掛の新設・見直し**  
橋梁補修工（ひび割れ補修、断面修復、表面被覆）など、歩掛の新設や見直しを実施し、平成26年度から適用。
- **歩切りの根絶へ向けた要請**  
地方公共団体等に対し、歩切り根絶へ向けて強く要請。

### 適正な工事採算性の確保

- **各種スライド条項の活用の徹底**  
契約後の資材や労務費の高騰に対応するスライド条項を適切に設定するとともに、受注者からの申請に応じて適切な対応を図るよう周知徹底。
- **資材等の遠隔地調達に対する追加コストの精算払い**  
資材等を遠隔地調達せざるを得ない場合に、工事の設計変更による追加コストの精算払いを実施。

### 人手不足への対応・平準化

- **地域企業の活用に配慮した発注ロットの大型化**  
技術者等の不足状況など、地域の実情等に応じて発注ロットを大型化。
- **主任技術者の兼任要件の緩和（5km→10km）**  
近接した施工場所において主任技術者が兼任して管理できる範囲を、これまでの5km程度から10km程度に緩和。
- **国・地方公共団体の発注見通しを統合して公表**  
地域の実情等に応じて発注見通しを統合し、公表を実施。
- **柔軟な工期の設定**  
受注企業の希望に応じて工期の開始時期を調整するフレックス工期や、工事開始前に労働者確保等の準備を行うための余裕期間（実工事期間の30%かつ3ヵ月以内）の設定を実施。
- **設計変更等における柔軟な運用を実施**  
既契約工事への設計変更による追加などを状況に応じ柔軟に実施。



## 7. 公共事業の施工円滑化の取組②（国土交通省）

### 主な取り組みの例

○公共工事設計労務単価・設計業務委託等技術者単価の機動的見直し  
（2月より新単価を適用）

・最近の労務費の上昇傾向を踏まえ、市場の状況に応じた見直しを実施。

▶公共工事設計労務単価（平成26年1月30日 公表）

全職種 平均値	全 国（16,190円）平成25年4月比；+7.1% （平成24年度比；+23.2%）
	被災三県（17,671円）平成25年4月比；+8.4% （平成24年度比；+31.2%）

▶設計業務委託等技術者単価（平成26年1月24日 公表）

全職種 平均値	全 国（34,033円）平成25年4月比；+4.7%
------------	----------------------------

○土木工事積算基準の改定

（平成26年3月14日公表、4月1日より適用）

・施工実態を反映した積算基準の改正

▶維持修繕工事等の標準歩掛の新設・見直し

橋梁補修関係の3工種（ひび割れ補修、断面修復、表面被覆）の歩掛新設、その他維持修繕工事等の歩掛見直しを実施。

▶間接工事費率の見直し

間接工事費を算定する、施工箇所の単位を直径5kmから1km程度に見直しするとともに、小規模施工用の間接工事費率を設定

▶工事一時中止に伴う費用の算定方法の見直し

▶東日本大震災被災3県専用の積算基準の一部見直し

土工における日当たり作業量低減を10%から20%に見直し等

### 各取り組みについて、周知・徹底、フォローアップ

#### 公共事業の施工確保対策の周知・徹底状況

- 太田国交大臣から各大臣に対して、公共事業の円滑な施工確保に向けた協力を要請。（平成26年2月7日 関係閣僚懇談会）
- 全国8ブロックで地方公共団体向け、建設業団体向けに説明会を実施（のべ16回）。（平成26年2月3日～平成26年3月19日）  
加えて、各種会議等において、建設業団体や地方公共団体等に対して随時説明を実施。
- 地方公共団体、建設業団体、発注関連業団体に対して、公共事業の円滑な施工確保対策に関する各種通知を発出。（平成26年1月以降 9回）
- 中央公共工事契約制度運用連絡協議会を開催し、関係省庁の発注部局に対し、施工確保対策を説明・周知。（平成26年3月17日）
- 入札不調・不落が繰り返し発生している、地方公共団体発注の公共建築工事について公共建築相談窓口を開設。（平成26年1月24日～）
  - ・入札手続き、設計及び積算関係、不調・不落対策、スライド条項適用方法等に関する相談を受付
  - ・3月末時点：210団体、のべ309件の相談を受付

#### 円滑な施工確保にむけたきめ細かな状況の把握

- 地方公共団体発注の大型建築工事において、繰り返し入札不調になるものが多く見られたことに鑑み、個別の不調案件についてきめ細かく情報収集している。不調の主な原因は予定価格が実態の価格に合っていないことであり、各発注者において、最新単価の適用や見積を徴収する方法の活用等の対策を講じた結果、いったん不調となった案件についても、再発注等により契約が進んでいることを確認している。
- 被災地の復旧・復興事業において入札不調が発生しているため、人材や資材、入札不調の状況を注視し、機動的に対策を講じている。入札不調については、発注工事の増加に伴い、施工条件の厳しい工事で発生しているが、地域要件の拡大やロットの大型化などの工夫を行うことで、ほとんど契約ができていく状況を確認している。また、2月からは、間接工事費を増額補正できる措置（「復興係数」）を導入し、資材やダンプトラック等の不足による作業効率の低下を見込んだ適切な積算を行っている。

# 參考資料

---

# (参考1)進捗状況調査について

## (1)調査の概要

- 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定(計5.5兆円))の各事業が執行に至る過程を調査
- 経済対策に盛り込まれた**400事業**(計**4.1兆円**<sup>(注1)</sup>)を、
  - ①平成25年度補正予算事業(集計事業**[354]**(計**3.2兆円**))
  - ②4つの給付金<sup>(注2)</sup>に係る事業**[4]**、ImPACT**[1]**、政策金融事業**[10]**(15事業計**0.9兆円**)
  - ③非予算措置事業(制度改革等)**[31]** に分類し、担当府省庁より進捗や取組状況を報告(参考2)

(注1) 5.5兆円から、「復興債償還・減額(0.6兆円)」、「復興特別法人税廃止の補てん(0.8兆円)」を除いた額

(注2) 「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」、「子育て世帯臨時特例給付金」、「すまい給付金」、「住まいの復興給付金」

- ①については、事業を執行類型別に4つに分類するとともに、その進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分け、担当府省庁より報告(参考5)。②③については、取組や進捗状況を報告<sup>(注3)</sup>

(注3) 今回の第1回調査では「地方公共団体における補正予算措置状況等についての調査」の結果も掲載。

- 本調査は、各事業の執行に至る過程を把握するもの。事業の効率性・有効性等は各府省庁においてPDCAサイクルに基づきチェック。また、平成25年度補正予算で措置され、平成25年度に執行された事業は平成26年度の行政事業レビューの点検対象となり、事後的に点検・検証が行われる。(該当する行政事業レビュー番号は、第2回調査で公表予定の「進捗調査シート」に記載予定)

## (2)今後のスケジュール

	調査時点	公表予定	備考
第2回調査(国・地方)	6月末	7月下旬目途	各事業の進捗調査シートを公表 地方公共団体が実施する事業も対象
第3回調査(国・地方)	9月末	10月下旬目途	地方公共団体が実施する事業も対象

(参考2) 経済対策の進捗状況調査の対象事業

進捗状況調査の対象

400事業、4.1兆円

非予算措置事業

31事業

復興債  
償還・減額  
0.6兆円

復興特別法人税  
廃止の補てん  
0.8兆円

平成二十五年度補正予算  
(経済対策に係る措置)  
5.5兆円

四つの給付金に係る事業  
IMPACT  
政策金融事業

15事業  
0.9兆円

平成二十五年度  
補正予算事業  
(集計事業)

354事業  
3.2兆円

(参考3) 経済対策の進捗状況調査の対象事業(府省庁別事業数)

担当府省庁	事業数
内閣官房	9
復興庁	5
内閣府	12
消費者庁	3
警察庁	7
金融庁	2
総務省	27
法務省	3

担当府省庁	事業数
外務省	10
財務省	5
文部科学省	26
厚生労働省	51
農林水産省	65
経済産業省	64
国土交通省	74
環境省	25

担当府省庁	事業数
防衛省	5
会計検査院	1
最高裁判所	2
内閣官房 厚生労働省 財務省 総務省 文部科学省	1
内閣府 文部科学省	1
金融庁 国土交通省 厚生労働省	1
財務省 経済産業省 厚生労働省	1

合計	400
----	-----

# (参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧①

## ■ 平成25年度補正予算事業(集計事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
1	経済産業省	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業
2	経済産業省	地域オープンイノベーション促進事業
3	経済産業省	研究開発型新事業創出支援プラットフォーム
4	経済産業省	先端技術実用化非連続加速プログラム
5	経済産業省	リースによる先端設備投資支援
6	文部科学省	ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の加速
7	文部科学省	海洋資源確保に向けた調査研究の加速
8	文部科学省	国産ロケット高度化等の宇宙インフラの整備・活用
9	文部科学省	独法等における先端研究基盤(施設・設備)等の整備
10	文部科学省	国民の「健康寿命」の延伸
11	文部科学省	研究開発基盤の強化と研究成果の展開の加速
12	文部科学省	民間イノベーションを促進する大型研究施設の機能整備の加速
13	文部科学省	大学等の先端研究基盤の整備(私立学校における研究基盤の強化)
14	文部科学省	大学等の先端研究基盤の整備(国立大学法人における最先端研究設備等の整備)
15	文部科学省	大学等の先端研究基盤の整備(国際競争力強化のための人材育成基盤整備)
16	経済産業省	超高分解能合成開ロレダの小型化技術等の研究開発
17	経済産業省	空中発射システムの研究開発
18	経済産業省	海底熱水鉱床探鉱技術開発等調査事業
19	経済産業省	革新的プロセス技術開発(ミニマルファブ)
20	経済産業省	高温超電導技術を用いた送電システムの実証事業
21	厚生労働省	臨床効果データベース構築事業
22	厚生労働省	医療機関における外国人患者受入環境整備推進事業
23	厚生労働省	臨床研究中核病院整備事業
24	厚生労働省	日本版NIH臨床研究治験支援事業
25	厚生労働省	再生医療実用化研究実施拠点整備事業
26	厚生労働省	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業
27	厚生労働省	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金
28	厚生労働省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金
29	厚生労働省	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金
30	厚生労働省	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(医薬品等輸出入手続オンラインシステム整備費)
31	厚生労働省	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策による経済成長推進事業)
32	厚生労働省	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(開発途上国向け医薬品研究開発支援事業)
33	経済産業省	ロボット介護機器導入実証事業
34	経済産業省	医療国際展開加速化促進事業
35	経済産業省	中小機構による健康・医療事業分野への資金供給

事業番号	担当府省庁	事業名
36	内閣府	実用準天頂衛星の打上げ推進
37	国土交通省	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立)
38	国土交通省	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(海洋産業の戦略的育成)
39	国土交通省	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(海洋構造物に係る研究開発のための機能強化)
40	国土交通省	遠隔離島における活動拠点整備
41	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備事業
42	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業
43	経済産業省	グローバル認証基盤整備事業(大型蓄電池)
44	総務省	言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発
45	総務省	ビッグデータ・オープンデータの活用の促進
46	総務省	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援
47	総務省	災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業
48	総務省	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証事業
49	総務省	スマートプラチナ社会構築事業
50	総務省	統計GISの充実
51	経済産業省	廃炉・汚染水対策事業
52	外務省	成長する途上国・新興国の活力の取り込み(日本方式普及・プロジェクト無償資金協力)
53	外務省	成長する途上国・新興国の活力の取り込み(インフラシステム輸出・日本製機材国際展開(技術協力))
54	外務省	顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金)
55	外務省	アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援(ABEイニシアティブ)
56	経済産業省	ASEAN事業環境整備支援
57	経済産業省	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業
58	経済産業省	コンテンツ海賊版対策強化事業
59	外務省	中小企業の国際展開支援(中小企業ノン・プロジェクト事業(無償資金協力))
60	外務省	中小企業の国際展開支援(中小企業民間提案型普及・実証事業(技術協力))
61	外務省	地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化(途上国の要望を踏まえた水産加工品の供与(無償資金協力))
62	外務省	地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化(地方自治体の国際展開(技術協力))
63	総務省	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進
64	総務省	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業
65	総務省	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業
66	総務省	日本型郵便インフラシステムの海外展開事業
67	総務省	テレビ国際放送の充実強化
68	内閣府	官邸主導による戦略的広報の実施
69	内閣官房	官邸主導による戦略的広報の実施
70	外務省	戦略的な日本理解促進事業

事業番号	担当府省庁	事業名
71	経済産業省	中小企業再生支援協議会の機能強化
72	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業
73	経済産業省	民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金
74	経済産業省	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業
75	経済産業省	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金
76	国土交通省	トラック輸送の省エネ対策の推進(燃料費高騰対策)
77	環境省	温室効果ガス排出削減による中小企業者等経営強化促進事業
78	環境省	離島の再エネ・減エネ加速化事業
79	環境省	低炭素型の融雪設備導入支援事業
80	環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備(独立行政法人国立環境研究所運営費交付金分)
81	環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備
82	環境省	レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業
83	環境省	環境アセスメント迅速化推進・国際展開調査事業
84	経済産業省	探鉱・資産買取等出資事業出資金
85	経済産業省	石油・天然ガス増産技術の研究開発
86	経済産業省	延伸大陸棚等資源権益保全調査事業
87	経済産業省	資源権益確保事業
88	経済産業省	給油所地下タンク漏洩防止緊急対策事業
89	経済産業省	灯油配送合理化促進支援事業
90	経済産業省	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業
91	経済産業省	石油供給インフラ強靱化事業(石油コンビナート対策)
92	経済産業省	高圧ガス設備の耐震補強支援事業
93	経済産業省	高圧ガス設備の耐震補強支援耐震補強評価に係る調査研究
94	経済産業省	ガス導管経年劣化緊急対策事業
95	経済産業省	工業用水道強靱化事業
96	国土交通省	効率的な物流ネットワークの強化
97	国土交通省	円滑な都市・地域活動のための渋滞対策
98	国土交通省	国際コンテナ戦略港湾施策の推進
99	国土交通省	首都圏空港の機能強化
100	国土交通省	地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)
101	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業
102	国土交通省	地下高速鉄道整備事業費補助
103	文部科学省	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対応((独)日本スポーツ振興センター運営費)
104	防衛省	東京五輪へ向けた選手育成態勢の整備
105	文部科学省	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対応((独)日本スポーツ振興センター研究施設整備)

# (参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧②

事業番号	担当府省庁	事業名
106	総務省	地域経済循環創造事業交付金
107	総務省	分散型エネルギーインフラプロジェクト
108	総務省	公共クラウド構築事業
109	総務省	過疎集落等自立再生対策事業
110	総務省	子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業
111	総務省	市町村合併体制整備費補助金
112	内閣府	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の創設
113	国土交通省	春の旅行需要取り込みに向けた訪日促進キャンペーン
114	国土交通省	観光地ビジネス創出の総合支援
115	法務省	観光立国推進のための出入国審査の迅速化
116	環境省	外国人観光客向けプロモーションと国立公園等国際化整備
117	環境省	小笠原国立公園兄島におけるグリーンアノール対策費
118	環境省	甚大な被害を及ぼしている鳥獣の生息状況等緊急調査事業
119	環境省	環境首都水俣アピール推進事業
120	国土交通省	地域経済を支える港湾インフラの整備
121	国土交通省	道の駅の多様な機能の強化
122	国土交通省	フリーゲージトレインの実用化に向けた設備の整備
123	国土交通省	高速道路料金割引(利便増進事業終了に対する激変緩和)
124	国土交通省	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
125	国土交通省	環境・ストック活用推進事業
126	経済産業省	商店街まちづくり事業
127	経済産業省	地域商店街活性化事業
128	経済産業省	中心市街地活性化事業
129	農林水産省	農地集約化事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(農業農村整備事業)
130	農林水産省	農地集約化事業(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)
131	農林水産省	農地集約化事業(農地中間管理機構事業)
132	農林水産省	農地集約化事業(機構累積協力金交付事業)
133	農林水産省	農地集約化事業(農地情報公開システム整備事業)
134	農林水産省	担い手確保対策事業(新規漁業就業者総合支援事業)
135	農林水産省	担い手確保対策事業(緑の現場技能者育成促進対策)
136	農林水産省	担い手確保対策事業(新規就農支援事業)
137	農林水産省	6次産業化等の推進事業(6次産業化ネットワーク活動整備交付金)
138	農林水産省	6次産業化等の推進事業(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)
139	農林水産省	6次産業化等の推進事業(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業)
140	農林水産省	6次産業化等の推進事業(攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
141	農林水産省	輸出促進対策事業(輸出促進緊急対策事業)
142	農林水産省	日本食・食文化魅力発信プロジェクト
143	農林水産省	輸出促進対策事業(強い農業づくり交付金(輸出対応型施設等整備対策))
144	農林水産省	輸出促進対策事業(HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業)
145	農林水産省	輸出促進対策事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(水産基盤整備事業)
146	農林水産省	地域材利活用促進支援対策(木材利用ポイント事業)
147	農林水産省	地域材利活用促進支援対策(CLT等新製品・新技術利用促進事業)
148	農林水産省	強い林業・木材産業構築対策(森林整備加速化・林業再生事業)
149	農林水産省	強い林業・木材産業構築対策(広域流通型供給体制計画作成等事業)
150	農林水産省	強い林業・木材産業構築対策(森林整備地域活動支援交付金)
151	農林水産省	地域材利用促進対策事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(森林整備事業【公共】)
152	農林水産省	産地の構造改革推進事業(加工・業務用野菜生産基盤強化事業)
153	農林水産省	産地の構造改革推進事業(次世代施設園芸導入加速化支援事業)
154	農林水産省	産地の構造改革推進事業(攻めの農業実践緊急対策)
155	農林水産省	産地の構造改革推進事業(経営体育成支援事業)
156	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業)
157	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(鳥獣被害防止総合対策交付金)
158	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(配合飼料価格高騰緊急対策)
159	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(畜産収益力向上緊急支援リース事業)
160	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(国産畜産加工原料緊急確保事業)
161	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業コスト構造改革緊急対策のうち省燃油活動等推進事業のうち省燃油活動推進事業
162	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業コスト構造改革緊急対策のうち省燃油活動等推進事業のうち省エネ機器等導入推進事業
163	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業コスト構造改革緊急対策のうち漁業経営セーフティネット構築事業
164	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業構造改革総合対策事業
165	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)「浜の活力再生プラン」策定推進事業
166	農林水産省	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 沖縄漁業基金事業
167	農林水産省	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 韓国・中国等外国漁船操業対策事業
168	農林水産省	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 漁業調査船「照洋丸」の漁業取締船への改装等事業
169	経済産業省	創業促進補助金
170	経済産業省	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業
171	経済産業省	地域力活用市場獲得等支援事業
172	経済産業省	小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業
173	経済産業省	小規模事業者等人材・支援人材育成等事業
174	経済産業省	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業
175	厚生労働省	最低賃金引上げに向けた中小企業支援の拡充

事業番号	担当府省庁	事業名
176	厚生労働省	労働移動支援助成金の抜本的拡充
177	厚生労働省	産業雇用安定センターの向出・移籍あっせん機能の強化
178	経済産業省	消費税軽減策窓口相談等事業
179	経済産業省	消費税軽減円滑等支援情報システム開発事業
180	厚生労働省	女性・若者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成(地域人づくり事業の創設)
181	厚生労働省	短期集中特別訓練事業の実施
182	厚生労働省	民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業等
183	厚生労働省	地域若者サポートステーション事業
184	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業)
185	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(風しんの抗体検査等)
186	内閣府	地域における女性活躍の加速化
187	文部科学省	待機児童対策と女性の活躍の促進(安心こども基金)
188	厚生労働省	待機児童対策と女性の活躍の推進
189	内閣府	地域における少子化対策の強化
190	内閣府	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)の開発
191	文部科学省	修学困難な生徒への支援(高校生修学支援基金)
192	厚生労働省	地域社会におけるセーフティネット機能の強化(緊急雇用創出事業臨時特例交付金)
193	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(プレパンデミックワクチンの購入等)
194	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(黄熱ワクチン購入等)
195	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(在外被爆者保健医療助成事業)
196	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進)
197	厚生労働省	安定的な医療保険制度等の構築(障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修)
198	厚生労働省	安定的な医療保険制度等の構築(介護保険制度改革に伴うシステム改修)
199	厚生労働省	安定的な医療保険制度等の構築(医療保険制度の見直しに伴うシステム改修等)
200	厚生労働省	地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進(介護基盤等整備事業)
201	厚生労働省	地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進(介護施設等施設開設準備等助成事業)
202	復興庁	福島再生加速化交付金等
203	経済産業省	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業
204	経済産業省	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)
205	経済産業省	福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業
206	経済産業省	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
207	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業
208	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島農産物等戦略的情報発信事業)
209	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島農業基盤復旧再生計画調査)
210	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(ため池等汚染拡散防止対策実証事業)





# (参考4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧④

事業番号	担当府省庁	事業名
316	会計検査院	会計検査院耐震化事業
317	最高裁判所	老朽化した裁判所施設の防災・安全対策
318	外務省	JICA国内拠点施設の防災力強化事業
319	文部科学省	国立文化施設等の機能強化等(国立文化施設)
320	文部科学省	国立文化施設等の機能強化等(独)国立青少年教育振興機構施設整備)
321	環境省	原子力規制委員会の体制強化
322	環境省	放射線障害の防止措置
323	環境省	米国原子力艦寄港に伴う放射能調査に係る電源復旧経費
324	内閣府	原子力防災対策等の強化・加速
325	文部科学省	学校施設の災害復旧
326	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進(社会福祉施設等災害復旧費)
327	国土交通省	信楽高原鐵道の災害復旧
328	厚生労働省	水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進(水道施設の災害復旧費)
329	国土交通省	公共土木施設等の災害復旧等事業
330	国土交通省	既設公営住宅等災害復旧事業
331	農林水産省	災害復旧等事業(一般会計)
332	農林水産省	公共土木施設等の災害復旧等事業(災害復旧等事業)
333	農林水産省	漁港関係等災害復旧事業(一般会計)
334	警察庁	インターネットバンキング不正送金事案対策
335	警察庁	鑑識・鑑定資機材の整備
336	警察庁	自動車ナンバー自動読取システム等の整備
337	警察庁	警察機動力の整備
338	財務省	取締機器の拡充による社会悪物品等の水際取締りの強化
339	法務省	治安の確保に向けた矯正施設の収容・処遇体制の強化
340	最高裁判所	裁判運営の充実強化
341	消費者庁	食品表示監視調査システムの創設
342	消費者庁	消費者の安全・安心確保のための地域体制づくり(地方消費者行政活性化事業)
343	消費者庁	消費者関連情報の活用に向けた基盤整備(PIO-NETの刷新等)
344	内閣府	地域における自殺対策の推進
345	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
346	内閣官房	官邸の危機管理体制の強化
347	内閣官房	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等大規模災害への対応体制の強化・推進
348	内閣官房	データカタログサイトの構築
349	内閣官房	情報セキュリティ対策の強化
350	内閣官房	政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チームの対応能力向上

事業番号	担当府省庁	事業名
351	内閣官房	各府省で共有できるセキュアグループウェアサービスに関する検討
352	内閣官房	情報収集衛星の開発等
353	国土交通省	海上保安庁の領海警備体制の強化
354	防衛省	自衛隊の安定的な運用態勢の確保等

## ■ 4つの給付金に係る事業

事業番号	担当府省庁	事業名
355	厚生労働省	臨時福祉給付金
356	復興庁	住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業
357	国土交通省	すまい給付金による住宅市場安定化対策事業
358	厚生労働省	子育て世帯臨時特例給付金

## ■ ImPACT

事業番号	担当府省庁	事業名
359	内閣府 文部科学省	革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)

## ■ 政策金融事業

事業番号	担当府省庁	事業名
360	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援
361	財務省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援
362	厚生労働省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(日本政策金融公庫出資金)
363	国土交通省	住宅金融支援機構における証券化支援事業の実施
364	農林水産省	6次産業化等の推進事業(生鮮食品等小売業近代化貸付制度)
365	農林水産省	産地の構造改革推進事業(農業法人投資育成事業出資金)
366	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(配合飼料価格高騰対応業務出資金)
367	財務省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(復興)
368	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(復興)
369	厚生労働省	(独)福祉医療機構への政府出資(社会福祉施設・医療施設の防災対策の低利融資)

## ■ 非予算措置事業

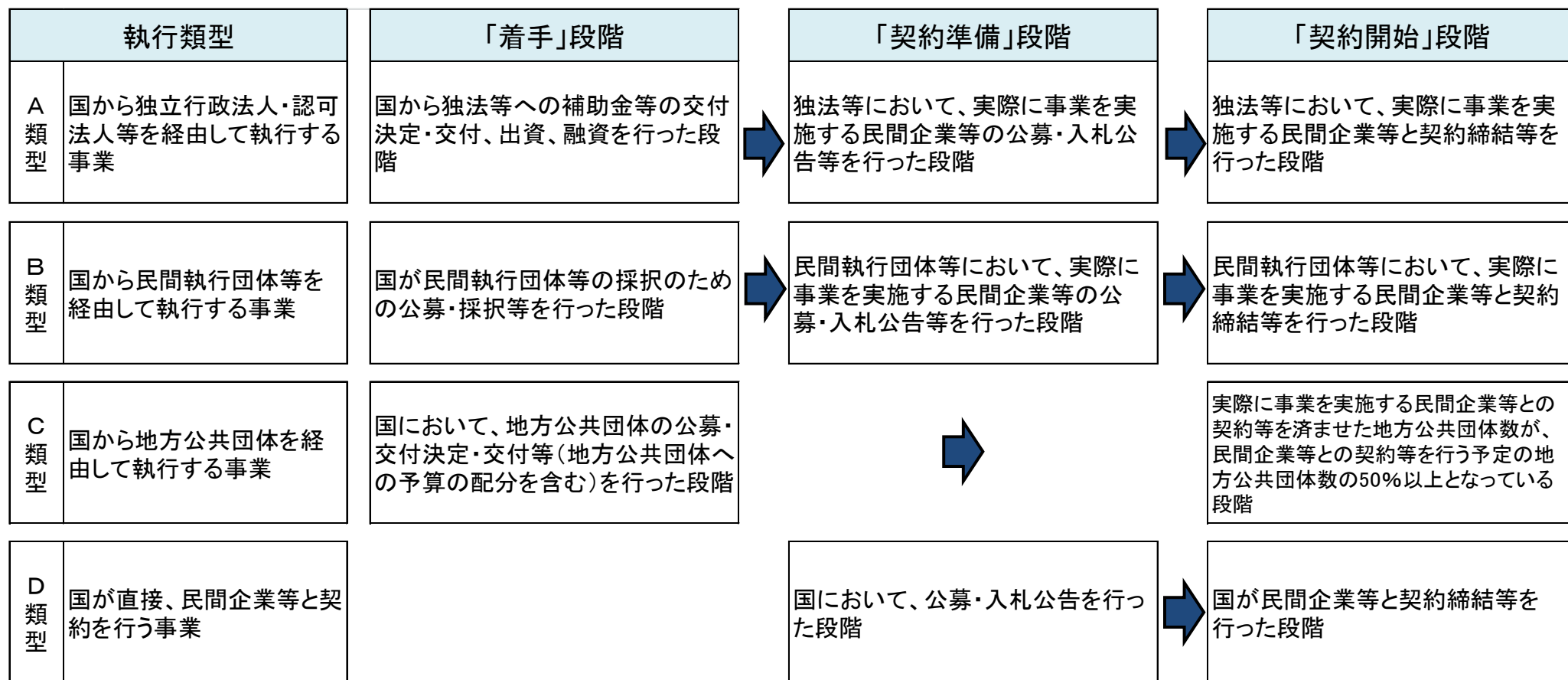
事業番号	担当府省庁	事業名
370	金融庁 国土交通省 厚生労働省	「ヘルスケア施設向けの資金供給の促進について」
371	経済産業省	世界最速かつ最高品質の知財システムの実現
372	財務省	税関分野の技術支援等を通じた、途上国税関における貿易円滑化による日系企業支援
373	経済産業省	貿易保険制度の改正による公的ファイナンススキームの充実
374	国土交通省	相手国との二国間定期協議等を通じ、防災、海洋等に係るインフラ輸出を推進
375	金融庁	中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化
376	内閣府	中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化
377	経済産業省	セーフティネット保証の平時の運用への移行を図るとともに政府系金融機関における中小企業・小規模事業者に対する経営支援を強化することにより、より手厚い資金繰り支援を実現。
378	内閣官房 厚生労働省 財務省 総務省 文部科学省	公的・準公的資金の運用等の見直し
379	財務省 経済産業省 厚生労働省	JBIC・NEXIIによるインフラ案件等の債権流動化等とGPIFの運用対象拡充の検討
380	財務省	電子輸出入申告の24時間化
381	内閣官房	地方産業競争力協議会の開催
382	国土交通省	都市再生制度の改正
383	経済産業省	中心市街地活性化のための新たな計画認定制度等の制度整備
384	国土交通省	地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みの構築(地域公共交通活性化・再生法の改正)
385	国土交通省	高齢者等の住宅資産活用のための市場環境整備
386	国土交通省	高齢化等に対応した容積率制限の合理化等
387	国土交通省	木造建築関連基準の見直し
388	金融庁	「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進
389	経済産業省	「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進
390	経済産業省	中小企業・小規模事業者の補助金等申請書類の削減・簡素化
391	厚生労働省	キャリアアップ助成金の拡充
392	厚生労働省	トライアル雇用奨励金の改革・拡充
393	厚生労働省	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の拡充
394	厚生労働省	キャリア形成促進助成金の拡充
395	国土交通省	地域優良賃貸住宅制度を活用した子育て支援
396	文部科学省	東北地方における復興のための医学部新設の特例措置
397	厚生労働省	震災等緊急雇用対応事業の推進
398	復興庁	「新しい東北」官民連携推進協議会の設立
399	国土交通省	建設業災害対応金融支援事業
400	国土交通省	船舶共有建造制度のさらなる活用

# (参考5) 経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[354事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類

- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類

※用語の見直し。昨年の「日本経済再生のための緊急経済対策」の進捗状況調査では、「契約準備」を「実施準備」、「契約開始」を「実施」としていた。ただし、定義は変わらず。

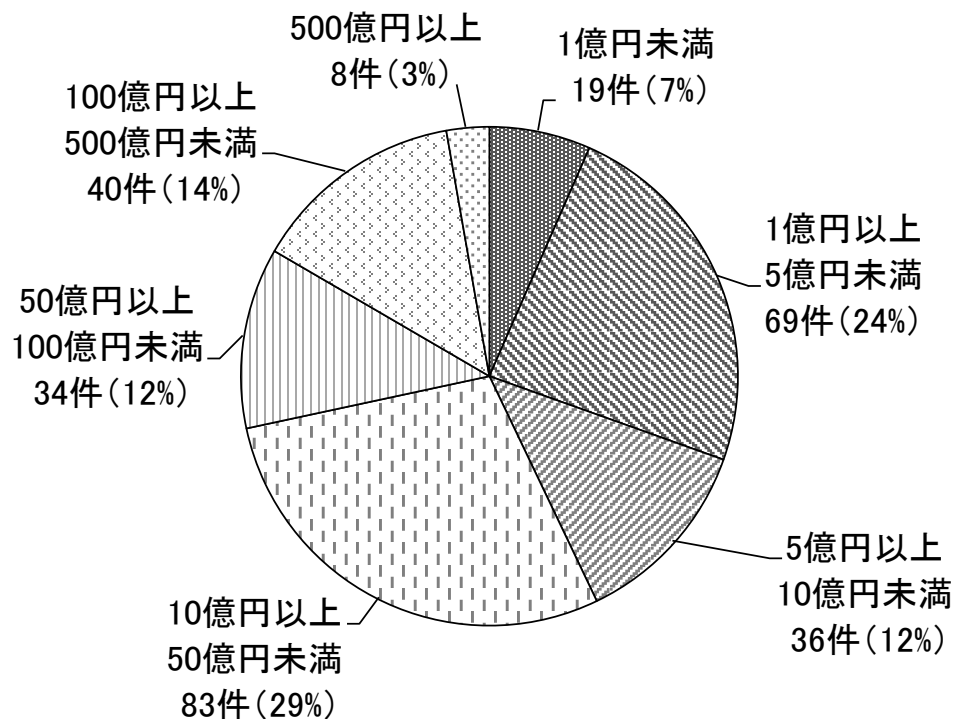


(注1) C類型は地方公共団体における調査の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。

(注2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階は設けていない。

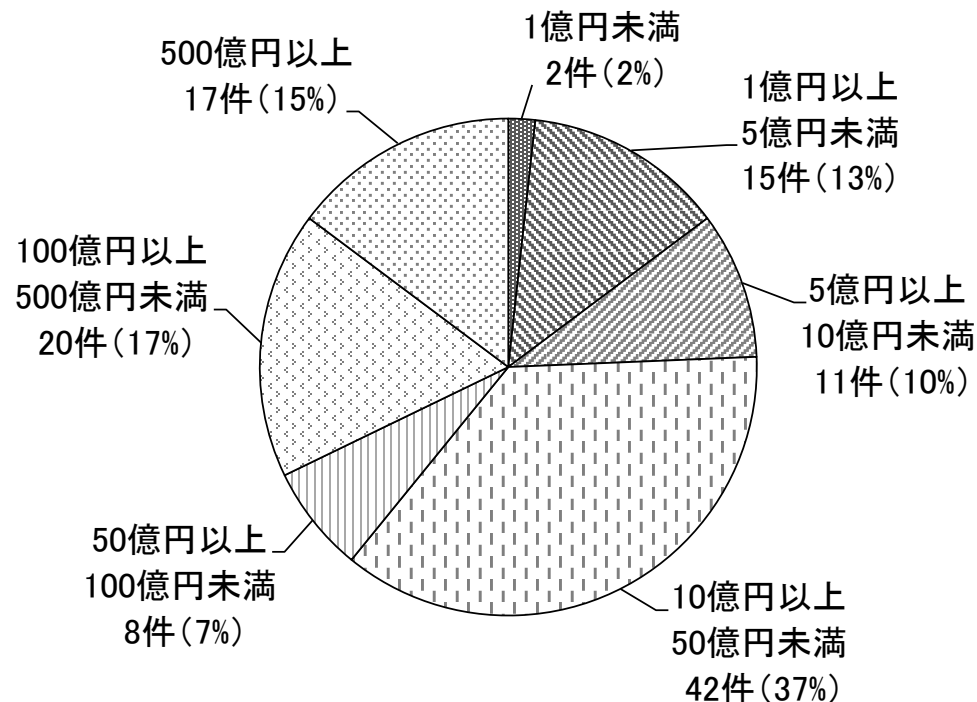
# (参考6) 事業規模別の事業件数分布

## ① 国が実施する事業 (1兆5,198億円)



計 289事業件数

## ② 国から地方公共団体を経由して実施する事業 (1兆6,814億円)



計 115事業件数

(注1) 平成25年度補正予算事業のうち集計事業(354事業計3兆2,012億円)における事業件数(404件)の事業規模別の分布を示している。

(注2) 1つの事業において複数の類型で執行する事業は、事業規模を執行類型毎の予算額で按分して計算している。

(注3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

# (参考7) 経済対策の進捗状況調査に係る内閣府ホームページ

- 内閣府ホームページ上に、「好循環実現のための経済対策」の進捗状況を紹介するページ (<http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/followup/followup02/followup02.html>) を作成。
- 本経済対策の進捗状況を示した一覧表を掲示することにより、ホームページ閲覧者が一覧で進捗状況を確認できる。
- 各事業の進捗状況を示した資料については、①経済対策の項目、②担当府省庁、③事業規模等の区分で、ホームページ閲覧者が探することができる。

## 「好循環実現のための経済対策」の進捗状況



①経済対策の項目、②担当府省庁、③事業規模等の区分で、各事業の進捗状況を示した資料を表示することができる。

例：担当府省庁を内閣府で検索した場合。  
内閣府が担当する事業の一覧、各事業の平成25年度予算額、基金の造成有無、進捗状況、担当部署等を確認することができる。

### 進捗状況の概要

調査結果

事業の一覧

### 各事業の進捗状況

経済対策の項目で探す

事業規模で探す

担当府省庁で探す

事業の種類で探す

執行類型で探す

### 進捗状況の主な事例

主な事例

担当府省庁	事業名	平成25年度補正予算額(億円)	基金 (新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況			
				A類型 (独立行政法人・認可法人等を經由して執行する事業)			
				補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階
内閣府	実用準天頂衛星の打上げ推進	148.20	無				
内閣府	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の創設	870.00	無				
内閣府	地域における女性活躍の加速化	1.25	無				
内閣府	地域における少子化対策の強化	30.08	無				
内閣府	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)の開発	5.42	無				
内閣府	災害弔慰金等負担金及び災害援護貸付金	42.70	無				
内閣府	地域再生基盤施設の整備促進(地域再生基盤強化交付金)	125.00	無				
内閣府	沖縄復興交付金事業の推進に必要な経費	26.31	無				
内閣府	原子力防災対策等の強化・加速	200.00	無				
内閣府	地域における自殺対策の推進	16.30	有				

※エクセル形式で掲載。検索が可能に。

▲このページの先へ

(注) 「各事業の進捗状況」及び「進捗状況の主な事例」は、平成26年8月以降に公開予定。